

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

第 5 号様式

社会福祉事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減	勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,341,603,293	1,331,907,624	9,695,669	流動負債	85,916,353	112,188,269	△ 26,271,916
現金・預金	966,000,980	957,260,047	8,740,933	買掛金	0	0	0
売掛金	0	0	0	短期運営資金借入金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	他会計区分借入金	0	0	0
仕掛品	0	0	0	会計区分外借入金	0	0	0
原材料	0	0	0	その他借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	未払金	73,482,695	98,961,616	△ 25,478,921
未収金	372,063,029	367,926,383	4,136,646	施設整備等未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	預り金	12,433,658	13,226,653	△ 792,995
貯蔵品	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	1,410,476	979,540	430,936	仮受金	0	0	0
前払金	963,620	1,478,528	△ 514,908	賞与引当金	0	0	0
短期貸付金	730,000	5,300,000	△ 4,570,000	修繕引当金	0	0	0
仮払金	435,188	339,800	95,388	その他流動負債	0	0	0
預託金	0	0	0	仮受消費税等	0	0	0
仮払消費税等	0	0	0	固定負債	579,714,083	630,115,668	△ 50,401,585
本部支部勘定	0	0	0	設備資金借入金	478,536,000	535,364,000	△ 56,828,000
徴収不能引当金	0	△ 1,376,674	1,376,674	長期運営資金借入金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	長期預り金	0	0	0
固定資産	4,325,104,763	4,554,851,975	△ 229,747,212	退職給与引当金	101,178,083	94,751,668	6,426,415
基本財産	3,084,923,180	3,408,161,256	△ 323,238,076	その他引当金	0	0	0
建物	3,032,832,890	3,356,070,966	△ 323,238,076	その他の固定負債	0	0	0
土地	52,090,290	52,090,290	0	負債の部合計	665,630,436	742,303,937	△ 76,673,501
基本財産特定預金	0	0	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1,240,181,583	1,146,690,719	93,490,864	基本金	70,618,260	70,618,260	0
建物	46,556,134	44,543,093	2,013,041	国庫補助金等特別積立金	2,186,478,236	2,510,886,274	△ 324,408,038
建物付属設備	41,021,125	48,338,608	△ 7,317,483	その他の積立金	952,513,000	835,133,000	117,380,000
構築物	22,307,245	28,038,590	△ 5,731,345	移行時特別積立金	0	0	0
機械及び装置	411,659	524,761	△ 113,102	人件費積立金	53,000,000	48,000,000	5,000,000
車輛運搬具	17,936,864	24,204,378	△ 6,267,514	修繕積立金	222,978,000	227,298,000	△ 4,320,000
器具及び備品	49,752,351	60,034,100	△ 10,281,749	備品等購入積立金	79,400,000	73,000,000	6,400,000
土地	0	0	0	建設積立金	447,355,000	352,355,000	95,000,000
建設仮勘定	0	0	0	運営費積立金	132,000,000	122,000,000	10,000,000
無形固定資産	6,767,149	9,325,437	△ 2,558,288	役員退職慰労金積立金	17,480,000	12,480,000	5,000,000
権利	621,413	733,124	△ 111,711	40周年記念事業積立金	300,000	0	300,000
出資証券	5,000	5,000	0	工賃変動積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	設備等整備積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	1,791,468,124	1,727,818,128	63,649,996
リサイクル預託金	411,560	358,960	52,600	(うち当期活動収支差額)	181,029,996	175,680,015	5,349,981
移行時積立預金	0	0	0	純資産の部合計	5,001,077,620	5,144,455,662	△ 143,378,042
人件費積立預金	53,000,000	48,000,000	5,000,000				
修繕積立預金	222,978,000	227,298,000	△ 4,320,000				
備品等購入積立預金	79,400,000	73,000,000	6,400,000				
建設積立預金	447,355,000	352,355,000	95,000,000				
運営費積立預金	132,000,000	122,000,000	10,000,000				
工賃変動積立預金	0	0	0				
設備等整備積立預金	0	0	0				
役員退職慰労金積立預金	17,480,000	12,480,000	5,000,000				
退職手当預け金	101,178,083	94,751,668	6,426,415				
その他固定資産	700,000	700,000	0				
公益事業会計元入金	0	0	0				
収益事業会計元入金	0	0	0				
社会福祉事業会計元入金	0	0	0				
40周年記念事業積立預金	300,000	0	300,000				
資産の部合計	5,666,708,056	5,886,759,599	△ 220,051,543	負債及び純資産の部合計	5,666,708,056	5,886,759,599	△ 220,051,543

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

2,687,286,432円
0円

注記

1. 重要な会計方針

- ①法人は社会福祉法人会計基準に基づく会計処理を行っております。
- ②法人は定額法により減価償却を行っております。
- ③引当金の計上については、以下の通りであります。
 - 1) 徴収不能引当金・・・実績に基づき計上
 - 2) 退職給与引当金・・・期末在籍者の退職金の支給に備えるため宮城県民間社会福祉振興会の主宰する退職共済制度に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を引当金に計上。

2. 重要な会計方針の変更

基本財産建物の内、耐用年数が適切でなかったものについての修正を行った。平成25年度までは特別養護老人ホーム等の建物の耐用年数は47年（鉄筋コンクリート造り・住宅、宿泊所等用）を適用していたが今年度より一般的に適用されている39年（病院用のもの）へと修正した。

それに伴い発生する過年度の減価償却費計上不足額と国庫補助金等特別積立金取崩額計上不足額については、当年度の通常の減価償却費と国庫補助金等特別積立金取崩額に加算して計上を行った。

3. 基本財産の増加

特になし

4. 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し

減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金 343,908,038円を取り崩した。

5. 担保に供されている資産の種類及び金額

基本財産建物 あさいな	249,377,179 円
基本財産建物 百才館	366,848,521 円

担保している債務の種類及び金額

設備資金借入金 福祉医療機構 (あさいな)	2,000,000 円
設備資金借入金 福祉医療機構 (百才館)	45,000,000 円

6. 重要な後発事象

特になし

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

第 5 号様式

公益事業

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減	勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,065,869	19,528,740	△ 10,462,871	流動負債	2,894,835	13,950,659	△ 11,055,824
現金・預金	2,326,213	9,387,674	△ 7,061,461	買掛金	0	0	0
売掛金	0	0	0	短期運営資金借入金	700,000	5,300,000	△ 4,600,000
商品・製品	0	0	0	他会計区分借入金	0	0	0
仕掛品	0	0	0	会計区分外借入金	0	0	0
原材料	0	0	0	その他借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	未払金	2,194,835	8,650,659	△ 6,455,824
未収金	6,735,280	10,129,635	△ 3,394,355	施設整備等未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	預り金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	4,320	9,000	△ 4,680	仮受金	0	0	0
前払金	56	2,431	△ 2,375	賞与引当金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	修繕引当金	0	0	0
仮払金	0	0	0	その他流動負債	0	0	0
預託金	0	0	0	仮受消費税等	0	0	0
仮払消費税等	0	0	0	固定負債	2,282,932	2,264,922	18,010
本部支部勘定	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	長期預り金	0	0	0
固定資産	3,977,251	3,809,997	167,254	退職給与引当金	2,282,932	2,264,922	18,010
基本財産	0	0	0	その他引当金	0	0	0
建物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	5,177,767	16,215,581	△ 11,037,814
基本財産特定預金	0	0	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	3,977,251	3,809,997	167,254	基本金	0	0	0
建物	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
建物付属設備	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
構築物	0	0	0	移行時特別積立金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	人件費積立金	0	0	0
車輛運搬具	785,905	785,905	0	修繕積立金	0	0	0
器具及び備品	895,794	746,550	149,244	備品等購入積立金	0	0	0
土地	0	0	0	建設積立金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	運営費積立金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	役員退職労金積立金	0	0	0
権利	0	0	0	40周年記念事業積立金	0	0	0
出資証券	0	0	0	工賃変動積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	設備等整備積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	7,865,353	7,123,156	742,197
リサイクル預託金	12,620	12,620	0	(うち当期活動収支差額)	742,197	△ 4,387,195	5,129,392
移行時積立預金	0	0	0	純資産の部合計	7,865,353	7,123,156	742,197
人件費積立預金	0	0	0				
修繕積立預金	0	0	0				
備品等購入積立預金	0	0	0				
建設積立預金	0	0	0				
運営費積立預金	0	0	0				
工賃変動積立預金	0	0	0				
設備等整備積立預金	0	0	0				
役員退職労金積立預金	0	0	0				
退職手当預け金	2,282,932	2,264,922	18,010				
その他固定資産	0	0	0				
公益事業会計元入金	0	0	0				
収益事業会計元入金	0	0	0				
社会福祉事業会計元入金	0	0	0				
40周年記念事業積立預金	0	0	0				
資産の部合計	13,043,120	23,338,737	△ 10,295,617	負債及び純資産の部合計	13,043,120	23,338,737	△ 10,295,617

1. 減価償却費の累計額 0 円
2. 徴収不能引当金の額 0 円

注記

1. 重要な会計方針

(1) 法人は社会福祉法人会計基準に基づく会計処理を行っております。

(2) 引当金の計上については、以下の通りであります。

①退職給与引当金・・・期末在籍者の退職金の支給に備えるため宮城県民間社会福祉振興会の主催する退職共済制度に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を引当金に計上。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 基本財産の増加

特になし

4. 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し

特になし

5. 担保に供されている資産の種類及び金額

特になし

担保している債務の種類及び金額

特になし

6. 重要な後発事象

特になし

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

第 5 号様式

就労支援事業特別会計

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,582,818	13,901,068	4,681,750	流動負債	3,071,775	3,076,065	△ 4,290
現金・預金	12,623,361	7,028,344	5,595,017	買掛金	788,002	597,702	190,300
売掛金	0	0	0	短期運営資金借入金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	他会計区分借入金	0	0	0
仕掛品	0	0	0	会計区分外借入金	0	0	0
原材料	0	0	0	その他借入金	0	0	0
貯蔵品(就労)	22,651	54,543	△ 31,892	未払金	2,283,773	2,478,363	△ 194,590
有価証券	0	0	0	施設整備等未払金	0	0	0
未収金	5,859,750	6,795,878	△ 936,128	預り金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	前受金	0	0	0
貯蔵品	42,095	16,367	25,728	仮受金	0	0	0
立替金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
前払金	34,961	5,936	29,025	修繕引当金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	その他流動負債	0	0	0
仮払金	0	0	0	仮受消費税等	0	0	0
預託金	0	0	0	固定負債	1,230,324	926,818	303,506
仮払消費税等	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
本部支部勘定	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	長期預り金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	退職給与引当金	1,230,324	926,818	303,506
その他の流動資産	0	0	0	その他引当金	0	0	0
固定資産	4,789,815	5,192,477	△ 402,662	その他の固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	4,302,099	4,002,883	299,216
建物	0	0	0	純 資 産 の 部			
土地	0	0	0	基本金	0	0	0
基本財産特定預金	0	0	0	基本金	0	0	0
その他の固定資産	4,789,815	5,192,477	△ 402,662	国庫補助金等特別積立金	898,055	1,377,762	△ 479,707
建物	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	898,055	1,377,762	△ 479,707
建物付属設備	356,559	0	356,559	役員退慰労金積立金	0	0	0
構築物	0	0	0	その他の積立金	844,000	615,000	229,000
機械及び装置	227,437	301,199	△ 73,762	移行時特別積立金	0	0	0
車輛運搬具	1,708,821	3,063,055	△ 1,354,234	人件費積立金	0	0	0
器具及び備品	399,574	263,305	136,269	修繕積立金	0	0	0
土地	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設積立金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	運営費積立金	0	0	0
権利	0	0	0	役員退慰労金積立金	0	0	0
出資証券	0	0	0	工賃変動積立金	43,000	0	43,000
投資有価証券	0	0	0	設備等整備積立金	801,000	615,000	186,000
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	17,328,479	13,097,900	4,230,579
公益事業会計元入金	0	0	0	(うち当期活動収支差額)	4,459,579	451,969	4,007,610
収益事業会計元入金	0	0	0	純資産の部合計	19,070,534	15,090,662	3,979,872
その他固定資産	0	0	0				
退職手当預け金	1,230,324	926,818	303,506				
リサイクル預託金	23,100	23,100	0				
移行時積立預金	0	0	0				
人件費積立預金	0	0	0				
修繕積立預金	0	0	0				
備品等購入積立預金	0	0	0				
建設積立預金	0	0	0				
運営費積立預金	0	0	0				
工賃変動積立預金	43,000	0	43,000				
設備等整備積立預金	801,000	615,000	186,000				
役員退職慰労金積立預金	0	0	0				
資産の部合計	23,372,633	19,093,545	4,279,088	負債及び純資産の部合計	23,372,633	19,093,545	4,279,088

1. 減価償却費の累計額 3,711,789円

2. 徴収不能引当金の額 0円

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 貯蔵品の評価方法・・・最終仕入原価法
- (2) 有価証券の評価方法・・・移動平均法
- (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給与引当金の計上基準
期末在籍者の退職金の支給に備えるため、財団法人宮城県民間社会福祉振興会の主催する退職共済制度に加入し、掛金として支出した累計額と同額を引当金に計上する。
 - ②徴収不能引当金の計上基準
徴収不能のおそれのある金銭債権については、過去の徴収不能割合に基づく徴収不能引当金のほか個別に見積もった徴収不能引当金を計上する。
- (4) 就労支援事業会計処理基準に基づく会計処理を行っている。

2. 重要な会計方針の変更

3. 基本財産の増加

4. 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し

5. 担保に供されている資産の種類及び金額

担保している債務の種類及び金額

6. 重要な後発事象